



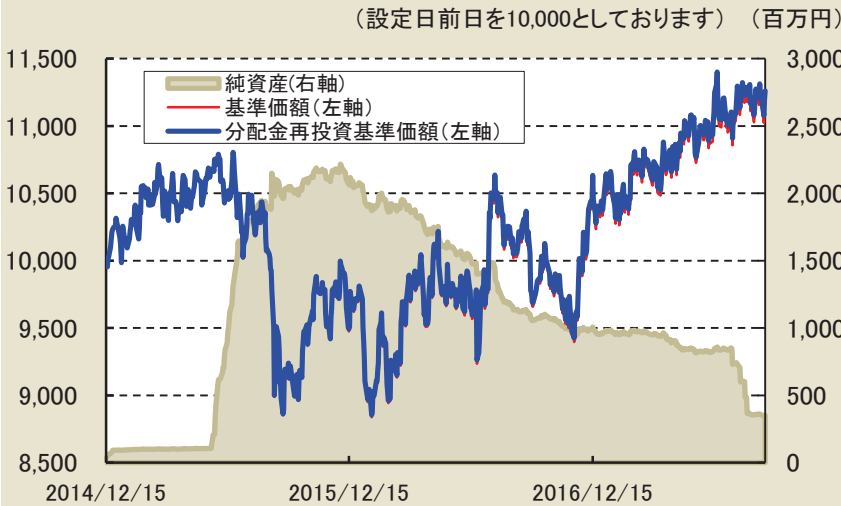
新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)

設定日 2014年12月16日
決算日 原則6月、12月の各月5日

追加型投信／海外／不動産投信

2017年8月31日現在

基準価額の推移(2014年12月16日～2017年8月31日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	8月末	7月末
新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	99.4 %	98.8 %
その他資産	0.6 %	1.2 %
純資産	352 百万円	601 百万円
元本	314 百万円	538 百万円

実質組入比率

内訳	8月末	7月末
不動産投資信託証券等	95.6 %	83.5 %

分配金の推移 (税引前)

・分配金は1万口当たりです。

2017年6月	10 円
2016年12月	10 円
2016年6月	10 円
2015年12月	10 円
2015年6月	10 円
—	— 円
設定来合計	50 円

基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

8月末	前月比	7月末
11,204 円	0.3 %	11,173 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	0.3 %
3ヵ月	2.9 %
6ヵ月	5.4 %
1年	9.7 %
3年	— %
5年	— %
設定来	12.6 %

当月の要因分析

(単位:円)

前月末基準価額	11,173
分配金	0
キャピタル	▲ 3
オーストラリア	60
ニュージーランド	▲ 3
香港	▲ 33
シンガポール	▲ 32
マレーシア	5
インカム	45
オーストラリア	21
ニュージーランド	0
香港	8
シンガポール	14
マレーシア	2
為替	6
豪ドル	8
ニュージーランドドル	▲ 9
香港ドル	1
シンガポールドル	5
マレーシアリンギット	1
信託報酬その他	▲ 17
小計	31
当月末基準価額	11,204

- ・キャピタルとは、各REITの価格の上げ下げ(評価損益で、実際の売買は行わなくても、日々時価で評価しています)と、売買損益の合計です。
- ・インカムとは、各REITの配当等収益(主に保有する不動産物件からの賃貸収入)から得られる収益です。
- ・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。
- ・信託報酬その他には、信託報酬に加えて監査報酬、保管費用、その他税金などが含まれます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)

2017年8月31日現在

新光アジア・オセアニアREITマザーファンドの内容

外国不動産投資信託証券等国・地域別組入上位5ヵ国

国・地域	比率
1 オーストラリア	56.8%
2 シンガポール	22.8%
3 香港	13.0%
4 ニュージーランド	1.9%
5 マレーシア	1.6%

外国不動産投資信託証券等業種別組入上位5業種

業種	比率
1 商業・小売	35.2%
2 複合	17.6%
3 オフィス	15.6%
4 産業施設	12.3%
5 特化型	6.9%

外国不動産投資信託証券等組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	業種	比率
1 LINK REIT	香港	商業・小売	8.0%
2 SCENTRE GROUP	オーストラリア	商業・小売	7.4%
3 WESTFIELD CORPORATION	オーストラリア	商業・小売	6.4%
4 DEXUS	オーストラリア	オフィス	6.2%
5 GOODMAN GROUP	オーストラリア	産業施設	6.0%
6 INVESTA OFFICE FUND	オーストラリア	オフィス	4.6%
7 STOCKLAND	オーストラリア	複合	4.2%
8 MIRVAC GROUP	オーストラリア	複合	3.6%
9 NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア	特化型	3.5%
10 MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	シンガポール	商業・小売	3.5%

外国不動産投資信託証券等組入銘柄数 35銘柄

- ・業種は、世界産業分類基準(GICS)を基にアセットマネジメントOneが作成しております。
- ・比率は、新光アジア・オセアニアREITマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字です。

ポートフォリオの状況

構成銘柄配当利回り 4.9%

構成銘柄配当利回りは各組入銘柄の予想配当利回りを、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の組入比率で加重平均して算出しております。ただし、予想配当利回りが取得できない場合には実績配当利回りを使用しております。予想および実績配当利回りはBloombergのデータを使用しております。なお、現金等の部分は利回り0%として計算しています。

・上記の数字は市場動向等により変動します。また、構成銘柄配当利回りは、投資対象資産の特性を理解いただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

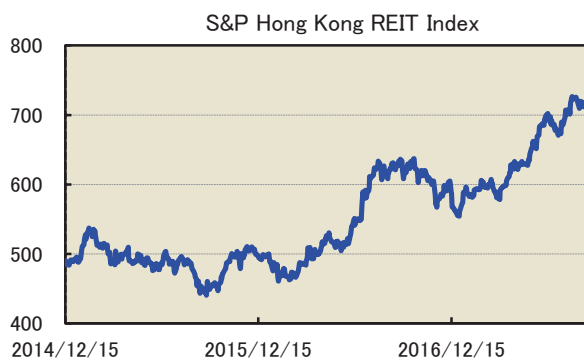
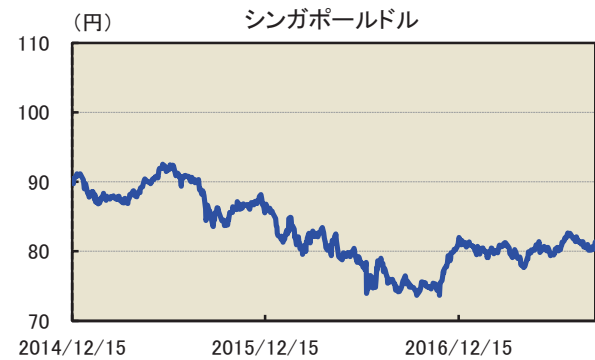
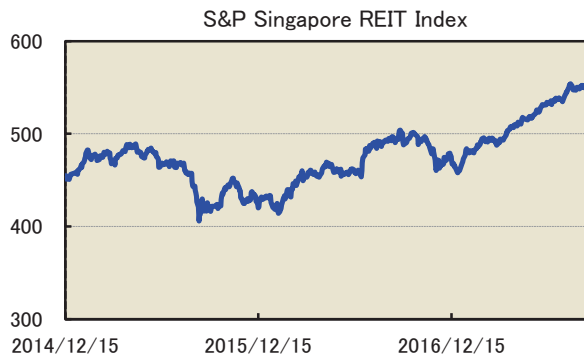
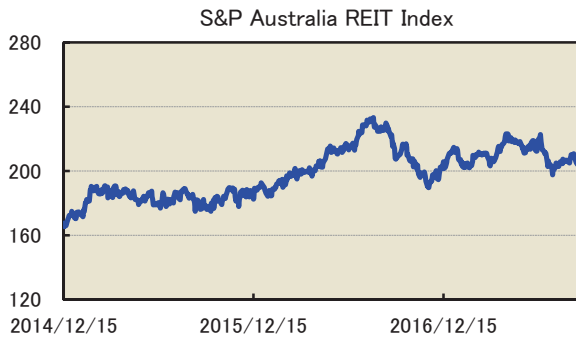
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)

2017年8月31日現在

指数と為替の推移(設定来)



・各REIT指数は現地通貨ベースです。
 ・出所: 各種データを基にアセットマネジメントOneが作成しております。
 ・上記のグラフは参考のため掲載しているもので、当ファンドおよび当ファンドで実質的に組み入れる投資信託証券等の将来の運用成果や市況変動を示唆するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)

2017年8月31日現在

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過

8月のアジア・オセアニアREIT市場は、豪州、シンガポール、香港ともに前月末比でほぼ変わらずとなりました。北朝鮮が中距離弾道ミサイルをグアム付近に発射する計画を発表したため、投資家のリスク回避姿勢が高まりました。そうしたなか、豪州REIT市場は、概ね良好な決算発表が続いたことから中旬にかけては上昇する展開となりました。シンガポールでは、2017年4-6月期の実質GDP(国内総生産)が前年同期比で速報値の2.5%から2.9%へと上方修正されたことが好感されたものの、地政学リスクの高まりなどがREIT市場の上値を抑える要因となりました。下旬にかけてはFRB(米連邦準備制度理事会)議長講演を控え、投資家の様子見姿勢が強まり、アジア・オセアニアREIT市場は上値の重い展開となりました。為替市場では、豪ドル、シンガポールドル、香港ドルともに前月末比でほぼ変わらずとなりました。

当ファンドは、「新光アジア・オセアニアREITマザーファンド」に投資することで、実質的にアジア・オセアニアのREITに分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

「新光アジア・オセアニアREITマザーファンド」の投資行動については、2017年4-6月期の決算発表で来訪客数、テナント売上高の改善がみられたシンガポールの商業施設銘柄 CAPITALAND MALL TRUSTの買い増しなどを実施しました。

今後の運用方針

当ファンドは、「新光アジア・オセアニアREITマザーファンド」に投資することで、実質的にアジア・オセアニアのREITに分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

豪州では、オフィスの平均賃料はシドニーおよびメルボルンでは引き続き好調を維持する一方で、ブリスベンやパースなど資源関連都市では調整が続いています。しかし、マイナス幅は鈍化傾向にあるうえ、パースでは底入れの兆しがみられています。2017年6月期の決算発表は概ね良好な結果となりましたが、時価総額最大の商業施設銘柄 SCENTRE GROUPの決算発表では、前年同期比で増収・増益・増配ながら更改賃料がマイナスとなったことがネガティブ視されました。そうしたなか、Eコマースの影響を受けづらいテナント構成や、競争力のある商業施設を有する銘柄などへの選別的な投資は有効であると捉えています。

シンガポール2017年4-6月期実質GDPが前年同期比で2.9%増加となった主因は、半導体需要がけん引するなど製造業の回復にあります。これを受けて、シンガポール政府は、2017年通年見通しを従前の1~3.0%から2.0~3.0%成長へ上方修正しています。消費者物価指数は昨年12月に転じた後プラス圏を維持していますが回復は緩やかであり、当面は緩和的な金融環境が継続するとみられます。そうしたなか、シンガポール経済や不動産市況改善の恩恵を受けるとみられる銘柄に着目しています。

香港REIT市場では、9月に入り複合銘柄 SUNLIGHT REITが2017年通期決算発表を行いました。前年比で2.4%増収、2.5%増益となりましたが、特別配当を付与したことで35.8%増配となりました。株主に還元する姿勢は評価されるべきですが、香港不動産市場で物件取得が難しくなっていると捉えることもできます。今後の香港における物件売買事例やREIT市場における配当政策に注目しています。そうしたなか、資産価値に対してディスカウントされている割安な銘柄に着目しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)

当ファンドは、主としてアジア・オセアニア(除く日本)の不動産投資信託証券などにマザーファンドを通じて投資します。実質的に組み入れた不動産投資信託証券などの値動きや為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主として新光アジア・オセアニアREITマザーファンドを通じて、アジア・オセアニア(除く日本)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のREITに実質的に投資します。

- ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- ◆不動産関連株式に実質的に投資を行う場合があります。
- ◆REITおよび不動産関連株式の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
※マーケット環境や資金動向を勘案して、実質組入比率を引き下げる場合があります。
- ◆実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

REITとは

- ・REITとは、不動産投資信託証券のことです。投資家から資金を集めて様々な不動産を所有・管理・運営する不動産投資信託ならびに不動産投資法人(以下「不動産投資信託」といいます。)が発行する証券の一般総称です。
- ・不動産投資信託は、オフィスビル、商業施設などの不動産を保有・売買することで得られる賃貸料収入や売買益などを収益とし、不動産の運営に必要な経費などを差し引いて残った利益のほとんどを配当金として投資家に支払います。

2. 個別銘柄の選定にあたっては、業績動向、企業内容の調査を行い、収益の成長性、バリュエーション、定性評価を重視した運用を行います。

- ◆ポートフォリオの構築にあたっては、全体の流動性に十分留意した運用を行います。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3. アセットマネジメントOneが設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。

※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。詳しくは販売会社でご確認ください。

4. 原則として、年2回(毎年6月、12月の各月5日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドが実質的に投資するREITは不動産投資信託が発行する証券であることから、不動産投資信託に対する様々な角度からの市場の評価により価格が変動し、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼします。

保有不動産への評価	不動産の賃貸市場や売買市場、金利環境、経済情勢などの影響を受けて、不動産投資信託が保有する物件の賃貸料収入が減ったり、保有物件そのものの価格が下落したりすることで、REITの価格の下落や配当金の減少の可能性があります。また、不動産に対する課税や規制が強化された場合には、不動産価格全般が下落することでREITの価格も下落することがあります。さらには保有不動産が地震や火災の被害を受けた場合など、予想不可能な事態によってREITの価格の下落や配当金の減少の可能性があります。
配当利回り水準に対する評価	不動産投資信託の利益の減少はREITの配当金の減少をもたらし、当ファンドの収益分配金に影響を与える可能性があります。また、REITの配当金の減少はREITの価格を下落させる要因にもなります。REITの配当利回りの水準が公社債や預貯金などの金利水準と比較されることで、REITの相対的な魅力度が変化します。金利が上昇する局面において、REITの配当利回りの水準に変化がない場合はREITの価格が下落する要因になります。景気拡大や物価上昇により、賃貸料または不動産価格の上昇が見込めるような状況下での金利上昇局面では、必ずしもREITの価格が下落するとは限りません。
企業体としての評価	不動産投資信託は、運用会社をはじめとする関係者により運営される企業体と見ることができ、この不動産投資信託の投資・運営の巧拙、財務内容により、REITの価格も変動することが考えられます。不動産投資信託では、資金の借入れや債券の発行により不動産に投資することがあります。この場合、金利が上昇したときには一般に支払金利が増加することから利益の減少要因となり、REITの価格が下落する要因になります。また、財務内容の悪化などにより不動産投資信託も倒産、上場廃止となる場合があります。

次ページに続きます。



新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

前ページからの続きです。

また、当ファンドが実質的に投資するREITおよび株式には、次のような有価証券としてのリスクがあり、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼします。

取引所における取引の需給関係による価格変動リスク	一般に有価証券は、新規発行などにより大幅に供給が増加すると取引価格が下落する傾向が見られます。特定の不動産投資信託または複数の不動産投資信託の増資や新規上場などにより、取引所における証券の供給が増加したときは、当該不動産投資信託の個別の証券だけでなく全体的にREITの価格が下落することがあります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	取引所での売買高が少ない場合や、上場廃止などにより取引所で取引ができなくなった場合は、証券を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できないことがあります。特に流動性が低下したREITおよび株式を売却する場合には、当ファンドの基準価額を下落させる要因になることがあります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、新興国通貨建証券の場合、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・シンガポール取引所の休業日 ・シンガポールの銀行の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行の休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日 ・シドニーの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2024年12月5日まで(2014年12月16日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年6月および12月の各5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	アセットマネジメントOneが設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、購入時手数料は販売会社が別途定めます。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.62%(税抜1.5%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※ファンドが実質的に投資対象とする上場不動産投資信託証券(REIT)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>株式会社りそな銀行
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>



新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	日本証券業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)